

2019年4月22日

## **【提言】 紛争影響国の子どもの教育継続を支援してください**

**紛争影響国の子どもが教育を継続できるように、日本政府として資金拠出とアカウンタビリティに関する以下の責任を果たし、支援してください。**

- 2017年 G20 ハンブルク首脳宣言で言及された「**教育を後回しにはできない(Education Cannot Wait)**」<sup>1)</sup>によるイニシアティブに日本として参画し、**資金を拠出**してください。
- 日本政府による「2020年までに少なくとも400万人の途上国の女性に対し、質の高い教育や人材育成の機会を提供する」方針<sup>2)</sup>を実現するにあたり、最も脆弱な立場に置かれた、**紛争影響国の女子への機会提供について具体的な数値目標を盛り込んでください。**
- 日本政府が外交の柱とする「**人間の安全保障**」の理念を体現した「**人間の安全保障基金**」が**紛争影響国における教育支援に役立てられるよう、資金拠出国として影響力を発揮**してください。**具体的には、**
  - ・ **2017年の国連ハイレベル政治フォーラム「自発的国家レビュー」**において表明された「**人間の安全保障**」の理念に基づく10億ドル規模の支援<sup>3)</sup>が、期限であった2018年までの拠出状況を明らかにし、その中で**紛争影響国の教育支援への拠出実績**が占めた割合を示してください。
  - ・ 「**人間の安全保障基金**」による資金拠出において、緊急紛争国の教育支援のための資金を**イヤーマーク**し、緊急下の教育のための資金需給ギャップを2%改善させてください<sup>4)</sup>。
- 資金拠出にあたっては、**予測可能で、複数年にわたる執行を可能とし、人道と開発の連携**<sup>5)</sup>のための体制づくりを、**柔軟な資金拠出**によって支えてください。
- 上記を通して、長期化する紛争の影響を受ける**すべての子どもが、正規教育により質の高い教育を受けられる環境が整うまで、緊急期が過ぎても非正規教育の支援を継続**してください。また、教育の継続を確保する上で重要にもかかわらず、支援が行き届いていない中等教育<sup>6)</sup>と就学前教育<sup>7)</sup>の支援を強化してください。

### 【背景①:紛争影響国における教育のニーズ】

今、世界で 20 億人の人々が脆弱性、紛争、暴力による影響下で暮らしています<sup>8</sup>。紛争や災害の影響を受けている 35 カ国で、3～18 歳の子どもたち 7500 万人以上が、教育の継続を切実に必要として<sup>9</sup>おり、特に移動を余儀なくされた難民、避難民の子どもたちの状況は深刻です<sup>10</sup>。

### 【背景②:紛争影響国の教育支援の資金需要ギャップについて】

紛争影響国の教育支援は、人道支援全体における優先度が低いこと<sup>11</sup>、資金の確保の見通しがつきにくく、また支出にあたっての制約が多いこと、および、ドナーによる支援金拠出の誓約実行の進捗確認が容易でないこと<sup>12</sup>が課題です。

### 【背景③:「人間の安全保障」と教育について】

日本政府が外交方針の柱に据えている「人間の安全保障」の理念は、「平和と成長のための学びの戦略」<sup>13</sup>にて明言されているとおり、紛争影響国の子どもに対する教育支援を一層強化するための力強い根拠です。

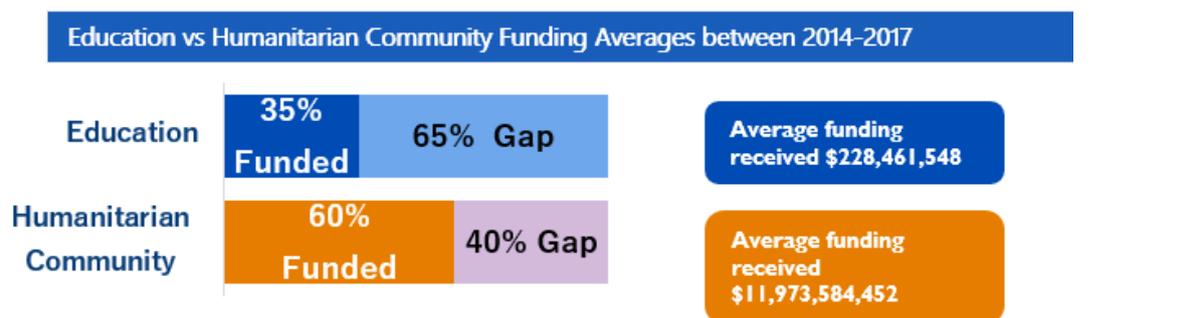
### 【背景④:教育と暴力について】

紛争影響国の環境で脆弱な立場に置かれた子どもは様々な形による暴力に直面し<sup>14</sup>、その深刻な影響は後の人生においても継続します。また、教育機会の不平等と暴力的な紛争には強い相関関係がみられることが報告されています<sup>15</sup>。一方、教育は、子どもを暴力から保護し<sup>16</sup>、さらに暴力が繰り返されない未来を築いていく力となり、<sup>17</sup>まさに「人間の安全保障」を実現する力となります。なかでも、日本は、「SDG4:すべての人に公平で質の高い教育を」のみならず、「SDG16.2:子どもに対する暴力の撲滅」にも力強いコミットメントを示し、「子どもに対する暴力撲滅のためのグローバル・パートナーシップ(GPeVAC)」の理事としてリーダーシップを取る立場にあります。「誰も取り残さない世界」実現のため、相互に深く影響し合う SDG4 と SDG16.2 双方の目標達成のために、日本が積極的なリーダーシップを取ることを期待します。

### 【背景⑤:非正規教育活用による教育継続の意義】

ワールド・ビジョン・ジャパンがシリア難民およびホストコミュニティのヨルダン人の小学生を対象にヨルダン北部で実施している教育支援の事業評価からは、安全な学習環境で教育を継続できるよう支援することが、学力や学習意欲の向上のみならず、子どもたちの心理社会的側面からも大きな意義があることが明らかになりました<sup>18</sup>。人道と開発の連携という観点からも、教育の力で暴力を撤廃し、国の開発に貢献する担い手を育てるために、正規教育ではもちろんのこと、緊急下の逼迫した状況下では、非正規教育も活用して質の高い教育の継続が確保されることが重要です。

- 1 <http://educationcannotwait.org>
- 2 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr\\_ha/page3\\_002719.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page3_002719.html)
- 3 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page1\\_000359.html#section1](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page1_000359.html#section1)
- 4 「人間の安全保障基金」における8年間（1999-2006年）の平均拠出実績は約3,720万ドル [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/pdfs/t\\_fund21.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/pamph/pdfs/t_fund21.pdf)。満たされていない人道支援における教育分野への資金拠出（以下脚注11参照）より、資金ギャップの2%は2017年時点で約850万ドル。
- 5 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000385573.pdf>
- 6 難民の子どもで初等教育にアクセスがある子どもは61%、中等教育は23%に留まっている（“Turn the Tide-Refugee Education in Crisis,” UNHCR 2018） <https://www.unhcr.org/turnthetide/>
- 7 <https://data.unicef.org/wp-content/uploads/2018/09/Out-of-school-children-Fact-Sheet-individual-pages.pdf>
- 8 World Bank 2019 <http://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/overview>
- 9 “Education Cannot Wait,” ODI 2016 <http://www.educationcannotwait.org/the-situation/>
- 10 低所得国に住む難民の子どもの就学率は小学校で50%以下、中等学校で11%と推定され、2017年には5～17歳の難民400万人が学校へ通っていなかった（“Turn the Tide-Refugee Education in Crisis,” UNHCR 2018） <https://www.unhcr.org/5b852f8e4.pdf>
- 11 教育が人道支援総額において占める割合は2.1%で、2014年に国連事務総長によるGlobal Education First Initiativeにおいて掲げられた少なくとも4%という国際目標を下回っている（“Global Education Monitoring Report 2019 Summary Report,” UNESCO, p.57）。また、「グローバル教育クラスター」による分析によると、人道支援全体では必要とする資金需要のうち60%が満たされているのに対し、教育分野は35%しか満たされていない（以下図参照）。



- 12 “Global Education Monitoring Report 2019 Summary Report” p.58, UNESCO
- 13 「我が国は従来から、人間の安全保障を実現するために不可欠な分野として、教育分野の支援を重視し」 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/pdfs/lspg\\_ful\\_jp.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/pdfs/lspg_ful_jp.pdf)
- 14 殺傷、子ども兵士として徴用すること、性的暴力、誘拐、学校や病院への攻撃、子どもへの人道的アクセスの拒否。 <https://childrenandarmedconflict.un.org/>

---

<sup>15</sup> “Too little education. Poverty and high levels of youth unemployment are both associated with increased risk of conflict, and insufficient education contributes to the risk.” (UNESCO, EFA Global Monitoring Report 2011p.175)

<http://unesdoc.unesco.org/images/0019/001907/190743e.pdf>

<sup>16</sup> 教育が子どもを暴力から保護する役割を果たすことは、次のように証言されている。

For children in emergencies, education is lifesaving. Schools give children stability and structure to help cope with the trauma they have experienced. Schools can protect children from the physical dangers around them, including abuse, exploitation and recruitment into armed groups. In many cases, schools also provide children with other lifesaving interventions, such as food, water, sanitation and health.

(‘Education in Emergency,’ UNICEF) <https://www.unicef.org/education/education-emergencies>

“It has also been argued that education is an important element in the physical, psychosocial and cognitive protection of children during conflict. By providing a sense of normalcy and stability, education may ease the psychosocial impact of conflict. A safe learning environment may shield children from the everyday physical violence of a conflict, while also conveying lifesaving information on how to protect oneself from danger (for example, sexual attack, child recruitment, landmines). Education can also provide cognitive protection by supporting intellectual development through the teaching of literacy and numeracy and, in some cases, conflict resolution and peacebuilding skills.”

(“The Role of Education in Peace Building: Literature Review”, UNICEF, 2011)

[https://www.unicef.org/french/education/files/EEPCT\\_Peacebuilding\\_LiteratureReview.pdf](https://www.unicef.org/french/education/files/EEPCT_Peacebuilding_LiteratureReview.pdf)

<sup>17</sup> 学校は価値観を伝える場として重要な役割を持つ。但し、社会連帯を助ける価値観を醸成することを期待できる一方、逆に社会の一体性(cohesion)を弱める力にもなり得ることは注意が必要。

“Schools play acritical role not just in equipping children with knowledge and skills, but also in transmitting values and creating a sense of identity. They can foster attitudes based on mutual respect, shared interests and common values, helping to underpin social cohesion in culturally diverse societies, or they can promote ideas and practices that weaken cohesion.” (“Global Education Monitoring Report 2011,” UNESCO, p.160)

<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000190743>)

<sup>18</sup> ワールド・ビジョンはジャパンプラットフォーム(JPF)との連携と一般の方々からの寄付により、2014年からシリア難民を多く受け入れているヨルダン北部のイルビドで小学校の児童(6～13歳)が継続して学習できる環境を整えることを目的に、主に以下の活動を継続している。

1) 補習授業の運営、教員研修実施により、児童が中退せずに、学校に通い続けるための学力を身

---

に着けることができるよう支援する。

2) レクリエーション活動を通じた児童のストレス軽減やシリア難民とヨルダン人の交流促進、また、家庭、学校での児童の状況に関する情報や対応について、保護者と話し合う場を通して、児童が安心して学べる環境を整える。

この事業評価のため、補習授業に参加した支援対象児童 300 人以上に対する調査を行った結果、**98%が、参加前と比べ勉強に対してより意欲的になったと回答し、7 割以上が参加前と比べて「怒りをコントロールできるようになった」「学校で落ち着いた気持ちで過ごせるようになった」と回答した。**また、8 人の支援対象児童に対して行ったインタビュー調査では、全員、勉強が好きと肯定的に回答し、その理由としては、より良い将来のため、と回答した児童が多かった。大多数のシリア難民を公教育で受け入れ、教育の質や安全な学習環境の劣化が懸念されるヨルダンにおいて、本事業は子どもたちの学習意欲や未来への希望を育むと同時に、心理的な安定をもたらしていることが明らかになった。未来に対して肯定的な感情を持ち、**安定した気持ちで学校に通い続けられることは、学校での子ども同士の衝突やいじめ・差別などの暴力の再生を防ぐことにつながる。**本事業評価のための調査は、公教育を補完する学習支援や安全な学習環境の整備を含む教育支援が暴力抑止に資することを示す事例となっている。